

基本施策E 1 災害に強いまちづくりを進めます

主管課：防災危機管理室

個別施策

- E1-1 都市の防災機能向上を図ります
- E1-2 市民の防災力向上を図ります

ア 施策の目的

市民が、減災への取組みにより安全に暮らしている。

イ 基本施策の評価

C c 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	
自主防災組織結成組織率※1	47.3% (26年度)	↑	目標値	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0
		実績値	57.8	59.3	60.1			
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%			
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数[累計] ※2	267箇所 (26年度)	↑	目標値	275	279	283	287	291
		実績値	275	281	284			
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%			

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

※2 本施策の目的達成に向けて、ソフト及びハードの両面から取り組んでいるが、現行の成果指標（自主防災組織結成率）はソフト面のみとなっているため、ハード面での進捗を判断する成果指標として、個別施策E 1-1の成果指標「急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数」を追加した。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に関する意見

- 成果指標「自主防災組織結成組織率」について、自治会数が必ずしも市民の数を表しているわけではないので、「人口カバー率」という考え方で表すほうがより適切ではないか。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 被災地との情報交換によって、職員の防災に対する感覚を養うことも必要だが、得られた情報は自治会長や防災リーダーを中心とした市民にも、研修会を開催するなどして共有されていくべきである。
- 市職員であり、市民であるのだから、自治会の困ったことを汲み上げるという意識

をもっと持ってもらって、自治会の中に積極的に入ってきてもらい、市の取組みや情報をどんどん自治会に伝えてほしい。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 自主防災組織の結成など、自治会をベースとした取組みがあるが、自治会加入率の減少も大きな課題である。市全体の連携も必要だが、担当課としての個別の取組みもきちんと出してもらいたい。
- 基本的に、防災・減災を目的とした施策だが、災害に強いという最終的な目標を考えた時に、災害が起きてしまった場合のリカバリーとして、平時からできる対策を施策に反映させていかなければならない。
- 防災マップやささえあいマップなどは、作成した後にどう生かしていくのか、どう更新していくのかということが必要になってくるので、市からは継続的な支援、地域では継続的な活動という形が見えるようになると良い。
- 成果指標「自主防災組織結成組織率」について、複数年度の振返りという視点で見たときに、継続率のような指標や、活動の中身がどう変化していったかという、現在の指標をある程度達成した段階での、次の見方が必要になってくる。